

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	高級レストラン（スタッフ）	・福岡県西方沖地震から復興するので、良くなる。
	やや良くなる	一般小売店〔茶〕（店長）	・1人当たりのギフトの量が増えており、景気回復の兆しがみえている。あとは来店客数が増えれば好転する。
		百貨店（営業担当）	・福岡県西方沖地震による消費の冷え込みは一時的なものであり、新地下鉄開通による福岡市天神地区の集客力は確実に高まるため、若干ではあるが消費は戻る。
		スーパー（店長）	・昨年の総額表示導入の反動で売上が前年比5%増が何か月か続いているほか、今年はそれにプラスして売上が伸びている。景気は少し上向きである。
	設計事務所（所長）	・同業者からは、とにかく景気の底は抜け出してこれから仕事は増えるのではないかという話が出ている。当社も仕事は決まらないが客の話は増えつつあるので、景気は良くなっていく。	
変わらない	商店街（代表者）	・福岡県西方沖地震で非常に不安感を持ったということと、住宅や日用品の補修に金がかかるため、良くなるかどうか疑問である。	
	百貨店（営業担当）	・5月のゴールデンウィークは多少客足が戻るが、2～3か月後は郊外大型店のモチベーションが上がる時期であり、今後も苦戦を強いられる。	
	百貨店（営業担当）	・5月に郊外大型店のオープンを抑え、商店街ではその前に商売をやめるといふ店舗がある。この状態が続くため、やや悪くなる。	
	百貨店（業務担当）	・春物等の衣料品、身回品の本格的な動きには期待できるものの、入店客数の減少傾向に変化はなく、売上回復基調にあるとは考えられない。	
	百貨店（売場担当）	・前年比96%前後で推移しており、九州地区でみても平均的である。入店客数もほとんど前年と変わらず、売上が上がらない。客単価は若干上がっているが、一品単価は落ちており、価格的にはさほど変化がない。これから春先になり、気温が上がってくると、4～5月はいいかもしれないが、それ以降については不透明である。小康状態で推移する。	
	スーパー（店長）	・ここ3か月の売上は食料品が前年並み、衣料品が前年比75～76%で推移している。今後もこの状況は変わらない。	
	スーパー（店長）	・春物の動きが悪かったほか、ジュエリー、時計、スーパーブランド品等の高額商品の動きがここにきて落ちている。また、バレンタインデー、ホワイトデー等イベントでの売上は以前からなだらかであったが、今月の人事異動関連の商品については、当日の土壇場にならないと買われない。そういった面をみると、先行きは厳しい。	
	コンビニ（エリア担当）	・依然消費者の間で価格に敏感なところがあり、この傾向が続く。	
	コンビニ（販売促進担当）	・スーパーで客の動きを見ているが、客はチラシ片手に特売品を買い、その後で近隣の量販店に買いに行っている。また夕方5時のタイムサービスで、朝来た客が戻ってきて買っていくという光景をよく見る。ドリンクやカップラーメンなどをケースで買う客が増えている。この傾向が今後も続く。	
	衣料品専門店（店員）	・3か月後はセール前である。夏物なので単価は下がるが、やはり客の財布のひもは固く、いくら値引きしているかを重要視する客が増えており、引き続き値ごろなセール品も店内に置かなければならないことが懸念される。私どもとしては、プロパー商品を売っていきたいという希望がある。	
	衣料品専門店（総務担当）	・夏にかけても客数の減少が同じように続く。	
	家電量販店（経営者）	・以前は、買替えの予測がある程度できたのに、最近はその見込みが立たない。この傾向が今後も続く。	
	家電量販店（企画担当）	・福岡県西方沖地震もあり、新しい製品が出てはいるが、先行きは不透明である。	
	乗用車販売店（販売担当）	・客の購買行動を見ていると、かなり慎重な買物をしている。これは3か月先も変わらない。	
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・4月もガソリンの元売仕入価格は上昇する予定である。店頭小売価格に転嫁する予定であるが、マーケットの反応が不安である。		
タクシー運転手	・タクシーの動きは、昼は悪いが、夜は良くなっている。		

		観光名所（職員）	・良くなるような気配を感じることができない。営業をして少数のコンペを取って来るのが精一杯であり、まとまった大きいコンペが入らない限り、売上増は望めない。
		住宅販売会社（従業員）	・福岡県西方沖地震の影響でマンションの購入層が減る可能性がある。宅地分譲も不透明である。
やや悪くなる		百貨店（売場主任）	・店頭で客に接していても、今後消費が盛り上がるような気配を感じることができない。今まで不調であったスカートが若干売れるような雰囲気であるが、全体を押し上げるほどの効果はない。
		スーパー（企画担当）	・4月上旬～下旬にかけて大型、中型の競合店が出店し、近隣の当店は苦戦を強いられる。
		高級レストラン（経営者）	・来月以降の予約の状況からすると、昨年に比べてほとんど予約が入っていない。愛知万博の影響で団体客がほとんど九州に来ていないようである。この傾向が今後も続く。
		高級レストラン（専務）	・鹿児島は昨年から新幹線開業、駅のリニューアルとともに客が増えたが、今年は万博の影響で観光客が減る。
		都市型ホテル（スタッフ）	・福岡県西方沖地震の影響から、ここ数ヶ月の来客数の増加は見込めない。
		旅行代理店（従業員）	・愛知万博の予約は予想以上に多いが、福岡県西方沖地震の影響で取消しや出控えが起きている。
悪くなる		商店街（代表者）	・宮崎市内では、5月の連休明けに郊外大型店がオープンする。既に宮崎市内の商店街から店が撤退している状況であり、オープン後はかなりの客が流れ、中心部は大変厳しくなる。
		百貨店（販売促進担当）	・福岡県西方沖地震以後、徐々に来街者が減っている。ほんの些細な報道やコメントでも、消費をマイナスにしてしまう。福岡の街自体は大きな被害はなかったが、地震慣れをしていない福岡（九州）地区の人々の恐怖感が残っており、心理的な影響から消費はマイナスになる。
		スーパー（店長）	・競争店が出店し、販売が厳しくなる。消費者も将来の生活不安から節約するという風潮が出ている。
企業 動向 関連	良くなる	建設業（総務担当）	・大型案件の受注のほかに、下請けではあるが1億2,000万円ほどの工事を受注した。他にも案件が数件あり、選択して受注することができるようになった。現場監督が足りない状況である。
	やや良くなる	農林水産業（経営者）	・気候も良くなり、かなり期待できる。飼料調達も今まで厳しかった面、少しずつ緩んでくるため、生産増も期待できる。この時期はインフルエンザ関連の懸念もなく、少し期待している。
		家具製造業（従業員）	・景気の躍動感東京一局集中から名古屋、大阪と確実に上向いており、九州の各県の営業所の予測も今年はかなり上向き様子である。実際に物件の量も増えており、かなり景気そのものは良くなっている。
		輸送用機械器具製造業（営業担当）	・メーカーから新規受注をかなり取っているため、忙しくなる。
		輸送業（従業員）	・大型案件の受注が徐々に増えており、今後も受注の見込みが出ている。
		広告代理店（従業員）	・新聞折込広告の売上は、3月は前年比110%と順調に推移した。新聞販売店のチラシ折込枚数も前年比110%を超える実績となっている。チラシ枚数の増加は、消費の動向に大きく左右される事を考えれば、着実に消費の回復が進んでいる。
	変わらない	電気機械器具製造業（経営者）	・半導体関連並びに機械精密加工分野は全体的に動きが鈍く、また県下の製造業そのものも落ち込んできている。ただし3か月先については、半導体電子部品の在庫調整もやや進み、少しは上向き。
		輸送業（総務担当）	・良くなる傾向がみられない。例年だと衣料品の専門店等については新店のオープン計画があるが、今年はない。しばらくは今の悪い状態が続く。
	やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・取引先が観光分野に特化している関係で、愛知万博の影響から売上減となっている。今後6か月は厳しい状況が続く。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・例年3月が一番荷動きも良く、単価も良いのだが、荷動き、受注の面においてかつてないくらい停滞している。夏にかけて受注が落ち込むので、今がこのような状態であれば先行きが心配である。
一般機械器具製造業（経営者）		・自動車関係の新型も一段落し、他業種も仕事量が激減している。見積もりはそこそこはあるが、客先が受注できないような見積が多い。先行きに危機感を持っている。	

		精密機械器具製造業 (経営者)	・現状であれば大きくは変わらないが、鋼材や生コンの値上げが少しずつ起こっている。それを考えると、現状よりまだ受注量、仕事自体が減ってくる。
		不動産業(従業員)	・福岡県西方沖地震による不動産市況への影響が心配される。
	悪くなる		
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社(社員)	・人材適正費用が上がっており、各派遣会社は料金を上げて交渉している。労働者に還元できれば波及効果が見込まれる。
		民間職業紹介機関(職員)	・今年に入り求人オーダーに変化があった。技術者中心から、総務、経理等の管理部門、管理職まで幅広く人材を求めた。中でも上場を視野に入れ人材の選定をする企業が増加傾向にある。
	変わらない	人材派遣会社(社員)	・3月～4月は派遣依頼が増える時期ではあるが、今年が目立った動きはなかった。
		職業安定所(職員)	・求人の面において非正社員化の促進がみられ、安定した雇用につながっていない。
職業安定所(職員)		・新規求人数の約4割以上を占める派遣、請負求人の充足率が低調であり、個人所得の伸びが期待できない。	
やや悪くなる	人材派遣会社(社員)	・派遣と契約社員とが総額人件費で比較され、派遣の需要がだんだん落ち込んでくる。また、CADなどができるスキルの高いスタッフの募集が困難な状況が続いている。	
	悪くなる	-	-